

平成 20 年 9 月期 決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)佐藤 眞吾
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)赤城 俊二 TEL (03)5981-0672
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月15日 配当支払開始予定日 平成20年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	7,080	△81.8	489	69.7	371	51.9	349	—
19年9月期	38,831	△6.6	288	△65.6	244	△81.0	△42	—

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年9月期	4	87	—	—	19.5		5.0		6.9	
19年9月期	△0	59	—	—	△2.6		0.9		0.7	

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	5,617		1,925		34.3		26 84	
19年9月期	9,311		1,890		17.8		23 07	

(参考) 自己資本 20年9月期 1,925百万円 19年9月期 1,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期	504		1,670		△3,104		1,685	
19年9月期	△1,392		5,899		△13,070		2,672	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
20年9月期	—		1	00	1	00	143	41.1
19年9月期	—		—		—		—	—
21年9月期(予想)	—		1	00	1	00	—	23.8

3. 21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	3,106	△19.0	335	41.4	320	149.9	269	10.9	3	76
通 期	6,250	△11.7	680	38.9	652	75.5	603	72.8	8	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 10社 社名 株式会社夢真キャピタル、株式会社夢真不動産販売
住宅検査株式会社、ファンド7組

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 74,573,440株 19年9月期 74,573,440株

② 期末自己株式数 20年9月期 2,844,783株 19年9月期 2,844,783株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,246	405.8	542	76.5	426	93.6	881	—
19年9月期	1,235	13.1	307	50.5	220	△7.2	△553	—

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	12	30	—	—
19年9月期	△7	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	5,545		1,912		34.5		26	66
19年9月期	7,553		1,109		14.7		15	46

(参考) 自己資本 20年9月期 1,912百万円 19年9月期 1,109百万円

2. 21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,106	△3.7	335	18.9	320	88.3	269	△65.8	3	76
通期	6,250	0.1	680	25.3	652	53.0	603	△31.6	8	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安の高まりや株式、為替市場の変動などから、景気がさらに下振れするリスクが色濃くなっております。

建設業界におきましては、改正建築基準法の施行から1年以上が経過しましたが、現在もその影響は大きく、今なお、着工数は回復基調にあるものの、施行前の水準には戻っておりません。

また、国内建設市場においては厳しい受注競争が続くなか、鋼材価格等の更なる高騰により建設コストは上昇基調で推移するなど建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えました。

このような経済情勢のもと、当社においては建設業界を中心とした企業のニーズに対応するべく、人材派遣業に経営資源を集中させることで人材供給面における優位性を確保しております。

この結果、当連結会計期間における連結業績は、売上高70億80百万円（前年同期比81.8%減）、営業利益4億89百万円（前年同期比69.7%増）、経常利益3億71百万円（前年同期比51.9%増）、当期純利益3億49百万円（前年同期は当期純損失42百万円）となりました。

当社グループのセグメント別概況については次のとおりであります。

[人材派遣事業]

人材派遣事業につきましては、前連結会計期間に計上されていた運転維持管理事業の㈱夢真エンジニアリングを平成19年9月に売却したため売上高は減少いたしました。建設施工管理の㈱夢真ホールディングス（当期に㈱夢真と合併）および一般人材派遣の㈱夢真コミュニケーションズはともに減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67億22百万円（前年同期比30.3%減）、営業利益は5億35百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

[不動産・建設事業]

人材派遣事業に経営資源を集中するため、設備工事業等の㈱夢真総合設備、総合建設業の勝村建設㈱、不動産販売仲介業の㈱夢真アーバンフロンティアなどを前連結会計期間末までに売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2億61百万円（前年同期比99.0%減）、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失5億19百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましても、人材派遣事業に経営資源を集中するため、証券業の夢真証券㈱などを前連結会計期間末までに売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は95百万円（前年同期比70.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億93百万円減少し、56億17百万円となりました。これは主として、現預金が9億74百万円、売上債権等が10億35百万円、未収入金が13億77百万円、投資有価証券が3億73百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少し、36億92百万円となりました。これは主として、借入金が20億73百万円、社債が9億84百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、19億25百万円となりました。これは主として、少数株主持分が2億36百万円減少したものの、利益剰余金が2億77百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、16億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、5億4百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び法人税等の還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により獲得した資金は、16億70百万円となりました。これは主として、子会社の売却及び貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、31億4百万円となりました。これは主として、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	9.4	3.3	17.8	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.4	38.4	82.6	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	97.6	—	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	—	—	5.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。
5. 平成18年9月期及び平成19年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、財務体質の一層の強化や内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、配当予想どおり1株当たり1円配当の実施を予定しております。これによって中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は2円となります。

次期の配当につきましては、世界経済の動向が激変している中ではありますが、現時点では当期と同様に、中間配当1円、期末配当1円で1株当たり年間配当額2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループにおきましては、これらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、本項記載事項は、当連結会計年度末(平成20年9月30日)現在、当社グループにおいて想定される範囲内で記載されるものであり、起こりうるすべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において、創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤眞吾に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておきませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 建設業界への依存度について

当社グループの顧客企業は、大手建設企業及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。昨今、建設業界においては、改正建築基準法の施行、原料価格の高騰等の影響により工事発注元のデベロッパーの倒産が相次ぐなど、建設業者を取り巻く環境は一層厳しさを増し、なお予断を許さない状況にあるといえます。

また、サブプライムローン問題や急激な円高等に基づく景気の減速により、建設市場が縮小した場合、建築工事需要が変化することが考えられます。

当社グループは、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会として認識しておりますが、建設市場の縮小に伴う建築工事需要の縮小、建設企業のアウトソーシング化の鈍化があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

当社グループの人材派遣事業は、労働派遣法に基づく事業であります。

しかし、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合は、その内容によっては当社グループが行う人材派遣事業に重大な影響を与える可能性があります。

(1) 人材派遣事業(施工図作図業務)

当社グループの行う施工図作図業務において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織り込んで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報のすべてを集約し、かつ具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士あるいは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 人材派遣事業(施工管理業務)

当社グループの行う施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行うものであります。

建築現場において、建築作業を行う場合には、建築業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社グループの技術者が建築現場で建築作業を行うわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

4. 人材の確保について

当社グループの中核事業である施工管理技術者の派遣事業を継続及び拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験技術を有する技術者を、育成並びに確保することを、継続的に行っていくことが重要な要素となります。

当社グループは、技術者採用及び採用後のフォローアップに関わる人員を増員し、宿泊施設を充実して新卒採用及び地方採用を強化することにより、施工管理に関する技術を持つ技術者の安定した確保に努めております。また、当社が独自に行うマイスター制度を充実させ、専門知識の向上を促進する他、実務的な施工管理の研修や、各種管理業務・CADについての講習を行う等、研修体制の整備を図ることにより、技術者の施工管理に関する知識や技術の取得並びに向上に取り組んでおります。しかし、当社グループの計画通りに技術者を確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 有利子負債の依存について

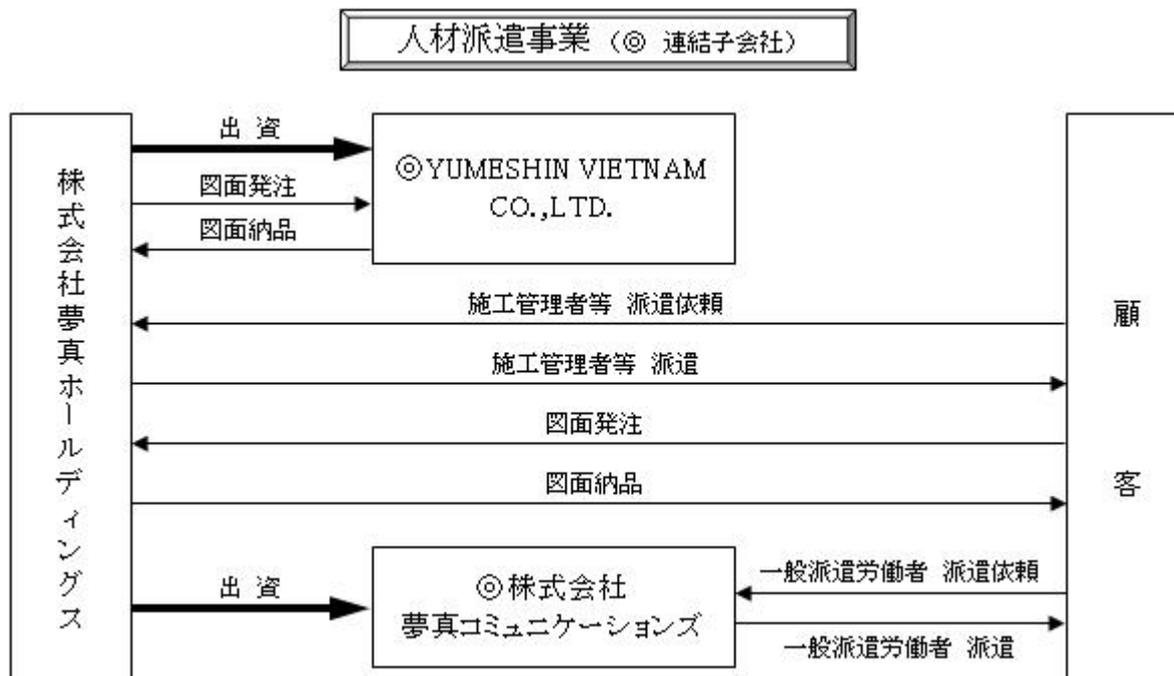
当社グループにおきましては、昨年度より人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、有利子負債の依存度を未だ完全に解消するに至っておりません。

有利子負債依存度を改善すべく、人材派遣事業に経営資源を集中することにより、高収益、高成長企業を目指し、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社により構成されており、人材派遣事業を営んでおります。当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次の通りであります。

(1) 事業系統図



- (注) 1. 下記子会社及び関係会社は、当連結会計期間中に売却いたしました。
 ㈱夢真キャピタル、YCT 2号投資事業組合、YCT 4号投資事業組合、YCT 5号投資事業組合、YHT 5号投資事業組合、YHT 6号投資事業組合、YHT 7号投資事業組合、YHT 8号投資事業組合
 2. ㈱夢真不動産販売及び住宅検査㈱につきましては、当連結会計期間中に実質支配力基準を満たさなくなったため除外しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千 USドル	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) ㈱夢真コミュニケーションズ	東京都中央区	56百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付

- (注) 1. 「主要な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合でない数であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、慢性的に人材が不足し、技術者育成環境も減る建築業界において、創業39年の専門知識、教育ノウハウを活用し、建築のプロを育成し、高い技術力を顧客に提供することを基本方針としております。

また、次にあげる項目を経営理念としております。

- ①従業員の生活の糧のために、安定性と報酬を出来るだけ高めるように経営します。
- ②従業員が広く社会に参加でき、責任を果たすため従業員一人一人が成長できるよう経営します。
- ③会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう経営します。

(2) 目標とする経営指標

建築業に関連する経験・知識を有する技術者と、必要な時期に必要な技能を備えた人材を求める顧客企業とをマッチングさせることが当社の役割です。

人材流動化時代において、常に顧客企業の視点からサービスを提供することを目標とし、当社から明日の建築業界を担う人材を一人でも多く輩出することが、当社の社会貢献であり、使命であります。

当社はその使命の実現のために、以下の5つの項目を経営の概念的な指標としております。

- ①高収益体質の実現
- ②高成長の実現
- ③健全な財務体質の確保
- ④人材育成力の豊かな組織力
- ⑤強力な営業組織によるブランド力の強化

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、M&Aによる事業多角化路線から転換し、中核事業である建築業界向けの技術者派遣へ経営資源を集中させ、高収益企業への回帰を目指しております。

質と量、両面において他社を圧倒する技術者を確保すべく、建築業界のニーズを分析し、優秀な人材を採用いたします。また、研修を充実させ、長年多数の人材を建築現場に派遣して蓄積してきた経験から、現場で本当に必要とされるスキルを技術者に教育いたします。

ネットワークを最重視した営業で、顧客企業と緊密な関係を構築し、様々な建築現場に足を運ぶ当社の営業しかつかむことのできない建築業界の多様な情報を顧客企業に提供するなど、単に技術力の提供のみにとどまらない形で顧客企業をサポートし、顧客企業から頼りにされる強力な営業組織を目指します。

人材の質と量の両面における拡充と、ネットワーク営業による営業力の強化により、投資家の期待に応える持続的成長を達成すべく努力いたします。

また、健全性を兼ね備えた持続的成長を可能とするため、内部統制の強化に努め、会社法及び金融証券取引法の求める内部統制の目的を認識し、その実現を当社の抱える最重要課題として捉え、取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界規模の波及を見せる中、日本経済も後退局面に入り、建築業界の景気も低迷しております。

しかし、建築業界が慢性的な人材不足であり、建築現場で必要とされる高い技術力を備えたプロの建築技術者を育て上げる環境が不足している状況は依然として変わりません。

このような市場環境において、当社は以下の具体的な経営目標を設定してその実現に取り組んでおります。

1. 粗利率30%以上の確保を目指します

景気低迷により当社のターゲットとする市場のパイが縮小傾向を見せる中で、他社との競争は厳しさを増しております。

このような市場環境において当社の強みである技術者数の優位性、技術力の優位性を生かし、顧客企業のニーズを満たして、他社との競争に勝ち抜くには営業力の強化が必須課題です。

徹底的に足を使ったネットワーク営業を基本に、トップ層・中間層・担当者層の3層による顧客企業への多様なアクセスを常に行い、顧客企業と長期的に続く緊密な関係を築いてまいります。ビジネスチャンスを実際にものにすべく強力な営業組織の構築に全力を注ぎ、価格競争の中でも粗利率30%以上の確保を目指します。

2. 売上高販管比率を15%に抑制し、経常利益率15%以上の確保を目指します

営業力を強化する一方で、販管費を削減し、経常利益率15%以上を確保する盤石な高収益体質を築きます。

人材派遣事業への経営資源の集中に合わせて間接部門の再編を行い、組織のスリム化を進めます。内部の人材に流動性を持たせ、実力主義による適材適所の組織作りを行い、作業効率を向上させます。低コスト高効率作業の間接部門を実現し、販管費を抑制いたします。

また、間接部門にインセンティブ制度を導入し、社員の努力によるコスト削減を利益に対する積極的な貢献とみなして人事的に評価することにより、全社的にコスト削減意識の徹底を図ります。

3. 内部統制を強化いたします

当社は平成21年9月期より金融庁への内部統制報告書の提出が義務付けられております。従来、当社は平成18年5月に発表した内部統制システムの設備に関する基本方針に基づいて内部統制の設備を進めておりますが、今後はより市場の信頼を得る企業となるべく、内部統制報告書制度の趣旨を踏まえ、財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年5月20日付で当社の100%子会社である㈱夢真コミュニケーションズとの間で締結した合併契約書に基づき、当社を存続会社とし、㈱夢真コミュニケーションズが消滅会社とする吸収合併を行いました。吸収合併の効力発生は、平成20年10月1日であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,079,959		2,105,201		△974,757	
2 受取手形及び売掛金	※1	2,142,463		1,106,607		△1,035,855	
3 有価証券		—		200,000		200,000	
4 たな卸資産		90,207		2,215		△87,992	
5 未収入金		1,377,259		—		△1,377,259	
6 未収法人税等		304,584		—		△304,584	
7 繰延税金資産		252,936		244,849		△8,086	
8 その他		73,313		221,412		148,098	
貸倒引当金		△59,412		△167,290		△107,878	
流動資産合計		7,261,311	78.0	3,712,995	66.1	△3,548,315	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	534,745		745,776		211,030	
減価償却累計額		22,527	512,218	37,312	708,464	14,785	196,245
(2) 機械装置及び運搬具		11,867		11,382		△485	
減価償却累計額		2,841	9,026	6,223	5,158	3,381	△3,867
(3) 土地	※2		592,885		641,569		48,684
(4) その他		38,892		28,226		△10,666	
減価償却累計額		24,511	14,381	22,946	5,279	△1,564	△9,102
有形固定資産合計		1,128,512	12.1	1,360,472	24.2	231,960	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		13,047		—		△13,047	
(2) その他		1,323		2,392		1,069	
無形固定資産合計		14,370	0.2	2,392	0.0	△11,978	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		625,622		251,797		△373,824	
(2) 出資金		600		—		△600	
(3) 長期貸付金		—		7,500		7,500	
(4) 長期性預金		150,000		198,000		48,000	
(5) 繰延税金資産		34,866		14,971		△19,895	
(6) その他		124,740		146,966		22,225	
貸倒引当金		△28,661		△77,249		△48,588	
投資その他の資産合計		907,168	9.7	541,985	9.7	△365,183	
固定資産合計		2,050,051	22.0	1,904,850	33.9	△145,201	
資産合計		9,311,363	100.0	5,617,846	100.0	△3,693,517	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		26,491		14,384		△12,107	
2	※2	423,828		50,000		△373,828	
3	※2	2,688,550		1,046,400		△1,642,150	
4	※2	984,000		99,000		△885,000	
5		427,924		298,589		△129,335	
6		138,569		5,418		△133,150	
7		144,029		—		△144,029	
8		148,276		99,487		△48,789	
9		350,883		150,457		△200,425	
		5,332,553	57.3	1,763,736	31.4	△3,568,816	
II 固定負債							
1		151,500		52,500		△99,000	
2	※2	1,926,600		1,869,200		△57,400	
3		8,110		5,565		△2,544	
4		1,776		1,424		△352	
		2,087,986	22.4	1,928,690	34.3	△159,296	
		7,420,540	79.7	3,692,427	65.7	△3,728,113	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		805,147	8.7	805,147	14.3	—	
2		867,545	9.3	867,545	15.4	—	
3		650,068	7.0	927,473	16.5	277,405	
4		△678,137	△7.3	△678,137	△12.0	—	
		1,644,622	17.7	1,922,027	34.2	277,045	
II 評価・換算差額等							
1		2,731	0.0	△4,216	△0.0	△6,947	
2		7,241	0.1	7,608	0.1	367	
		9,972	0.1	3,391	0.0	△6,580	
III 少数株主持分							
		236,228	2.5	—		△236,228	
		1,890,822	20.3	1,925,419	34.3	34,596	
		9,311,363	100.0	5,617,846	100.0	△3,693,516	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			38,831,037	100.0		7,080,154	100.0		△31,750,882
II 売上原価			34,269,348	88.3		5,042,800	71.2		△29,226,547
売上総利益			4,561,689	11.7		2,037,353	28.8		△2,524,335
III 販売費及び一般管理費	※1		4,273,310	11.0		1,547,882	21.9		△2,725,427
営業利益			288,378	0.7		489,471	6.9		201,092
IV 営業外収益									
1 受取利息		185,134			27,826			△157,307	
2 賃貸収入		99,462			65,888			△33,574	
3 持分法による投資利益		35,316			—			△35,316	
4 業務委託手数料		88,049			—			△88,049	
5 のれん償却		115,064			—			△115,064	
6 その他		55,891	578,918	1.5	31,381	125,097	1.8	△24,509	△453,821
V 営業外費用									
1 支払利息		333,130			89,406			△243,724	
2 賃貸原価		43,415			31,772			△11,643	
3 社債発行費		9,491			—			△9,491	
4 投資事業組合損失		115,414			52,105			△63,308	
5 借入金中途解約金		42,788			—			△42,788	
6 シンジケートローン 手数料		—			45,400			45,400	
7 その他		78,261	622,501	1.6	24,017	242,701	3.4	△54,243	△379,799
経常利益			244,795	0.6		371,866	5.3		127,071
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	56,059			—			△56,059	
2 投資有価証券売却益	※3	3,959,350			156,126			△3,803,224	
3 貸倒引当金戻入益		31,977			—			△31,977	
4 事業譲渡益		—			94,282			94,282	
5 その他		43,109	4,090,497	10.5	14,598	265,008	3.7	△28,510	△3,825,489
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	62,725			846			△61,879	
2 固定資産除却損	※5	6,230			1,724			△4,506	
3 投資有価証券等評価損		597,540			23,977			△573,563	
4 投資有価証券等売却損	※6	1,610,559			21,561			△1,588,997	
5 貸倒引当金繰入額		323,968			147,605			△176,362	
6 貸倒損失		209,433			—			△209,433	
7 特別退職金		—			43,458			43,458	
8 のれん減損損失	※7	851,393			—			△851,393	
9 その他		200,793	3,862,645	9.9	21,456	260,630	3.7	△179,337	△3,602,014
税金等調整前 当期純利益			472,647	1.2		376,243	5.3		△96,403
法人税、住民税 及び事業税	※8	499,253			4,870			△494,382	
法人税等調整額		168,459	667,712	1.7	32,748	37,618	0.5	△135,710	△630,092
少数株主損益			△152,876	△0.4		△10,509	△0.2		142,366
当期純利益又は 当期純損失(△)			△42,188	△0.1		349,134	4.9		391,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△42,188		△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△42,188	—	△42,188
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	△678,137	1,644,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)					△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,467,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,509,697
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	△678,137	1,644,622
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,728		△71,728
当期純利益			349,134		349,134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	277,405	—	277,405
平成20年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	927,473	△678,137	1,922,027

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△71,728
当期純利益					349,134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,947	367	△6,580	△236,228	△242,808
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,947	367	△6,580	△236,228	34,596
平成20年9月30日残高(千円)	△4,216	7,608	3,391	—	1,925,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		472,647	376,243	△96,403
2 減価償却費		152,959	26,719	△126,239
3 のれん償却額		△ 115,064	—	115,064
4 貸倒引当金の増減額(△減少額)		93,107	156,563	63,455
5 賞与引当金の増減額(△減少額)		△ 42,532	△48,789	△6,257
6 受取利息及び受取配当金		△ 185,134	△27,826	157,307
7 支払利息		333,130	89,406	△243,724
8 持分法による投資利益		△ 35,316	—	35,316
9 投資有価証券売却益		△ 3,959,350	△154,571	3,804,779
10 投資有価証券等評価損		597,540	23,977	△573,563
11 投資事業組合損		—	59,034	59,034
12 投資有価証券売却損		1,610,559	21,561	△1,588,997
13 事業譲渡益		—	△94,282	△94,282
14 のれん減損損失		851,393	—	△851,393
15 売上債権の増減額(△増加額)		△ 443,294	41,922	485,216
16 たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 4,339,479	74,132	4,413,612
17 仕入債務の増減額(△減少額)		3,781,787	△12,072	△3,793,860
18 未成工事受入金の増減額(△減少額)		1,313,819	—	△1,313,819
19 未払消費税等の増減額(△減少額)		150,257	△50,803	△201,060
20 未収消費税等の増減額(△増加額)		329,720	△138,513	△468,234
21 取締役賞与の支払額		△ 15,500	—	15,500
22 その他		△ 572,844	75,973	648,818
小計		△ 21,594	418,674	440,269
23 利息及び配当金の受取額		195,320	18,164	△177,156
24 利息の支払額		△ 324,724	△100,353	224,370
25 法人税等の支払額(還付額)		—	304,584	304,584
26 法人税等の支払額		△ 1,241,300	△136,908	1,104,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,392,298	504,161	1,896,459

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 1,168,391	△200,000	968,391
2		928,806	112,000	△816,806
3		—	△5,961	△5,961
4		△ 1,709,194	△263,362	1,445,832
5		3,112,663	188,441	△2,924,221
6		△ 886,160	—	886,160
7		1,657,166	799,617	△857,548
8		△ 555,614	△6,893	548,721
9		2,591,248	28,461	△2,562,787
10		2,174,117	1,391,220	△782,897
11		△253,031	△373,139	△120,108
12		8,018	△204	△8,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,899,627	1,670,178	△4,229,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△3,269,865	△349,699	2,920,166
2		3,133,000	1,200,000	△1,933,000
3		△6,564,216	△2,899,550	3,664,666
4		△755	△71,728	△70,973
5		500,000	—	△500,000
6		△6,854,500	△984,000	5,870,500
7		△14,466	—	14,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,070,803	△3,104,977	9,965,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△668	△1,873	△1,205
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△8,564,143	△932,511	7,631,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,236,735	2,672,591	△8,564,143
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△54,878	△54,878
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,672,591	1,685,201	△987,390
	※1			

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. 住宅検査夢真㈱ ㈱夢真コミュニケーションズ ㈱夢真キャピタル ㈱夢真不動産販売 YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合</p> <p>㈱夢真テクノスタッフサービスは、 ㈱夢真コミュニケーションとの平成19年5月2日付合併により消滅しております。</p> <p>㈱夢真コーポレーションは勝村建設㈱との平成19年3月31日付合併により消滅しております。</p> <p>また、勝村建設㈱につきましては、平成19年4月に当社が保有する株式を全て譲渡した為連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>㈱夢真総合設備につきましては平成19年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成19年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>夢真証券㈱につきましては平成19年6月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. ㈱夢真コミュニケーションズ</p> <p>㈱夢真は、㈱夢真ホールディングスとの平成19年10月1日付合併により消滅しております。</p> <p>㈱夢真キャピタルにつきましては、平成20年2月に当社が保有する株式をすべて譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成20年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>YCT 2号投資事業組合、YCT 4号投資事業組合、YCT 5号投資事業組合、YHT 5号投資事業組合、YHT 6号投資事業組合、YHT 7号投資事業組合及びYHT 8号投資事業組合につきましては、支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成20年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>㈱夢真不動産販売は実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成20年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>住宅検査㈱は実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成20年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合については支配力基準の要件を満たさなかったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>㈱夢真アーバンフロンティア及び㈱夢真エンジニアリングにつきましては、平成19年9月にそれぞれ当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>㈱アルシオンにつきましては、当連結会計年度に新たに株式を取得した㈱夢真不動産販売と平成19年3月10日付で㈱アルシオンを存続会社として合併し、㈱夢真不動産販売に商号変更しております。</p> <p>住宅検査夢真㈱及び㈱夢真不動産販売につきましては、議決権の所有割合がともに0%ではありますが、実質支配力基準により連結子会社に含めております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>㈱エス・シージャパンにつきましては、平成19年9月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <hr/> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② _____</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は1,835,945千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は177,391千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は5,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」「未収法人税等」は流動資産の「その他」に、固定資産に区分掲記しておりました「ソフトウェア」は固定資産の「その他」に、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」は流動負債の「その他」に、その重要性が低くなったため、含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収入金」は16,815千円、「未収法人税等」は1,512千円、「ソフトウェア」は1,692千円、「未払消費税等」は3,746千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収入に区分掲記しておりました「業務委託手数料」は営業外収入の「その他」に、特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は特別利益の「その他」に、その重要性が低くなったため、含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「業務委託手数料」は4,105千円、「貸倒引当金戻入益」は14,598千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																												
<p>※1 受取手形及び売掛金には、営業外手形1,074,362千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">タマホーム東京㈱</td> <td style="text-align: right;">756,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,000千円	建物	175,211千円	土地	284,822千円	短期借入金	210,000千円	一年以内返済	800,000千円	予定長期借入金	585,000千円	一年以内償還予定社債	585,000千円	タマホーム東京㈱	756,140千円	<p>※1 受取手形及び売掛金には、営業外手形137,385千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">453,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,999千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>1. 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p style="padding-left: 20px;">提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性がなかったとの主張に基づき請求されているものです。</p> <p style="padding-left: 20px;">しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、この為当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>2. ㈱夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社(大阪府大阪市北区)より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p style="padding-left: 20px;">これは、㈱夢真コミュニケーションズの元社員と当社とのパソコン取引に関するものであり、㈱夢真コミュニケーションズとしては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>	現金及び預金	250,000千円	建物	170,352千円	土地	284,822千円	短期借入金	50,000千円	一年以内返済	453,333千円	予定長期借入金	899,999千円
現金及び預金	250,000千円																												
建物	175,211千円																												
土地	284,822千円																												
短期借入金	210,000千円																												
一年以内返済	800,000千円																												
予定長期借入金	585,000千円																												
一年以内償還予定社債	585,000千円																												
タマホーム東京㈱	756,140千円																												
現金及び預金	250,000千円																												
建物	170,352千円																												
土地	284,822千円																												
短期借入金	50,000千円																												
一年以内返済	453,333千円																												
予定長期借入金	899,999千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297,263千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,607,881千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">234,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,945千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">274,421千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">197,020千円</td></tr> </table>	役員報酬	297,263千円	給料手当及び賞与	1,607,881千円	法定福利費	234,806千円	賞与引当金繰入額	29,945千円	地代家賃	274,421千円	支払手数料	197,020千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,415千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">601,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,512千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">133,781千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">178,369千円</td></tr> </table>	役員報酬	117,415千円	給料手当及び賞与	601,239千円	貸倒引当金繰入額	41,658千円	賞与引当金繰入額	15,512千円	地代家賃	133,781千円	業務委託費	178,369千円
役員報酬	297,263千円																								
給料手当及び賞与	1,607,881千円																								
法定福利費	234,806千円																								
賞与引当金繰入額	29,945千円																								
地代家賃	274,421千円																								
支払手数料	197,020千円																								
役員報酬	117,415千円																								
給料手当及び賞与	601,239千円																								
貸倒引当金繰入額	41,658千円																								
賞与引当金繰入額	15,512千円																								
地代家賃	133,781千円																								
業務委託費	178,369千円																								
<p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,964千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">46,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,827千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">56,059千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,964千円	土地	46,268千円	その他	4,827千円	計	56,059千円	<p>※2 _____</p>																
建物及び構築物	4,964千円																								
土地	46,268千円																								
その他	4,827千円																								
計	56,059千円																								
<p>※3 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額3,755,745千円が含まれております。</p>	<p>※3 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額150,358千円が含まれております。</p>																								
<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,258千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,685千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">62,725千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,258千円	機械装置及び運搬具	293千円	土地	47,489千円	その他	2,685千円	計	62,725千円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	484千円	土地	361千円	計	846千円								
建物及び構築物	12,258千円																								
機械装置及び運搬具	293千円																								
土地	47,489千円																								
その他	2,685千円																								
計	62,725千円																								
建物及び構築物	484千円																								
土地	361千円																								
計	846千円																								
<p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,787千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,230千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,787千円	機械装置及び運搬具	100千円	その他	342千円	計	6,230千円	<p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,724千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	873千円	その他	850千円	計	1,724千円										
建物及び構築物	5,787千円																								
機械装置及び運搬具	100千円																								
その他	342千円																								
計	6,230千円																								
建物及び構築物	873千円																								
その他	850千円																								
計	1,724千円																								
<p>※6 投資有価証券等売却損</p> <p>投資有価証券等売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額576,352千円が含まれております。</p>	<p>※6 投資有価証券等売却損</p> <p>投資有価証券等売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額21,561千円が含まれております。</p>																								
<p>※7 のれん減損損失</p> <p>のれん減損損失は、住宅検査夢真㈱、㈱夢真コミュニケーションズ、㈱夢真不動産販売及び㈱夢真キャピタルに対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																								
<p>※8 法人税、住民税及び事業税には前期分として、24,737千円が含まれております。</p>	<p>※8 _____</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	71,728	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,079,959千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,591千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容</p> <p>(1) 夢真総合設備㈱ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,607百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,800百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,331百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,655百万円</td> </tr> </table> <p>(2) YCT1号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) YCT3号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 勝村建設㈱ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,252百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,183百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,648百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,079,959千円	預け金勘定(その他流動資産)	2,632千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△410,000千円	現金及び現金同等物	2,672,591千円	流動資産	16,607百万円	固定資産	2,193百万円	資産合計	18,800百万円	流動負債	12,331百万円	固定負債	1,323百万円	負債合計	13,655百万円	流動資産	20百万円	固定資産	241百万円	資産合計	261百万円	負債合計	1百万円	流動資産	6百万円	固定資産	119百万円	資産合計	125百万円	負債合計	1百万円	流動資産	16,252百万円	固定資産	1,930百万円	資産合計	18,183百万円	流動負債	11,178百万円	固定負債	3,470百万円	負債合計	14,648百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,105,201千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">△450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685,201千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容</p> <p>(1) ㈱夢真キャピタル (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱夢真不動産販売 (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 住宅検査㈱ (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) ファンド7組合 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,105,201千円	預け金勘定(その他流動資産)	30,000千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△450,000千円	現金及び現金同等物	1,685,201千円	流動資産	28百万円	固定資産	25百万円	資産合計	54百万円	流動負債	9百万円	固定負債	1百万円	負債合計	9百万円	流動資産	28百万円	固定資産	11百万円	資産合計	41百万円	流動負債	42百万円	固定負債	1百万円	負債合計	42百万円	流動資産	57百万円	固定資産	19百万円	資産合計	77百万円	流動負債	55百万円	固定負債	1百万円	負債合計	55百万円	流動資産	81百万円	固定資産	10百万円	資産合計	91百万円	流動負債	0百万円	固定負債	1百万円	負債合計	1百万円
現金及び預金勘定	3,079,959千円																																																																																																								
預け金勘定(その他流動資産)	2,632千円																																																																																																								
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△410,000千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	2,672,591千円																																																																																																								
流動資産	16,607百万円																																																																																																								
固定資産	2,193百万円																																																																																																								
資産合計	18,800百万円																																																																																																								
流動負債	12,331百万円																																																																																																								
固定負債	1,323百万円																																																																																																								
負債合計	13,655百万円																																																																																																								
流動資産	20百万円																																																																																																								
固定資産	241百万円																																																																																																								
資産合計	261百万円																																																																																																								
負債合計	1百万円																																																																																																								
流動資産	6百万円																																																																																																								
固定資産	119百万円																																																																																																								
資産合計	125百万円																																																																																																								
負債合計	1百万円																																																																																																								
流動資産	16,252百万円																																																																																																								
固定資産	1,930百万円																																																																																																								
資産合計	18,183百万円																																																																																																								
流動負債	11,178百万円																																																																																																								
固定負債	3,470百万円																																																																																																								
負債合計	14,648百万円																																																																																																								
現金及び預金勘定	2,105,201千円																																																																																																								
預け金勘定(その他流動資産)	30,000千円																																																																																																								
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△450,000千円																																																																																																								
現金及び現金同等物	1,685,201千円																																																																																																								
流動資産	28百万円																																																																																																								
固定資産	25百万円																																																																																																								
資産合計	54百万円																																																																																																								
流動負債	9百万円																																																																																																								
固定負債	1百万円																																																																																																								
負債合計	9百万円																																																																																																								
流動資産	28百万円																																																																																																								
固定資産	11百万円																																																																																																								
資産合計	41百万円																																																																																																								
流動負債	42百万円																																																																																																								
固定負債	1百万円																																																																																																								
負債合計	42百万円																																																																																																								
流動資産	57百万円																																																																																																								
固定資産	19百万円																																																																																																								
資産合計	77百万円																																																																																																								
流動負債	55百万円																																																																																																								
固定負債	1百万円																																																																																																								
負債合計	55百万円																																																																																																								
流動資産	81百万円																																																																																																								
固定資産	10百万円																																																																																																								
資産合計	91百万円																																																																																																								
流動負債	0百万円																																																																																																								
固定負債	1百万円																																																																																																								
負債合計	1百万円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>(5) 株夢真証券 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 株夢真アーバンフロンティア (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,813百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,764百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 株夢真エンジニアリング (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table>	流動 資産	1,765百万円	固定 資産	34百万円	資産合計	1,800百万円	流動 負債	1,435百万円	固定 負債	0百万円	負債合計	1,435百万円	流動 資産	4,542百万円	固定 資産	271百万円	資産合計	4,813百万円	流動 負債	3,327百万円	固定 負債	1,437百万円	負債合計	4,764百万円	流動 資産	675百万円	固定 資産	27百万円	資産合計	702百万円	流動 負債	295百万円	固定 負債	9百万円	負債合計	305百万円	
流動 資産	1,765百万円																																				
固定 資産	34百万円																																				
資産合計	1,800百万円																																				
流動 負債	1,435百万円																																				
固定 負債	0百万円																																				
負債合計	1,435百万円																																				
流動 資産	4,542百万円																																				
固定 資産	271百万円																																				
資産合計	4,813百万円																																				
流動 負債	3,327百万円																																				
固定 負債	1,437百万円																																				
負債合計	4,764百万円																																				
流動 資産	675百万円																																				
固定 資産	27百万円																																				
資産合計	702百万円																																				
流動 負債	295百万円																																				
固定 負債	9百万円																																				
負債合計	305百万円																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,638,812	28,868,802	323,422	38,831,037	—	38,831,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,799	496,645	22,796	555,241	(555,241)	—
計	9,674,612	29,365,447	346,219	39,386,278	(555,241)	38,831,037
営業費用	8,686,400	29,885,332	491,836	39,063,569	(520,910)	38,542,658
営業利益	988,211	(519,885)	(145,617)	322,709	(34,331)	288,378
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,785,471	357,935	397,770	3,541,177	5,770,185	9,311,363
減価償却費	32,816	114,975	3,799	151,590	1,368	152,959
資本的支出	545,426	25,546	12,523	583,495	(20,936)	562,558

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………マンション開発販売
- (3) その他……………建築物の検査、ファンドの運用・管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,770,185千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,722,873	261,968	95,311	7,080,154	—	7,080,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,722,873	261,968	95,311	7,080,154	—	7,080,154
営業費用	6,187,819	302,276	101,098	6,591,194	(511)	6,590,683
営業利益	535,054	(40,308)	(5,786)	488,960	511	489,471
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,603,897	—	—	5,603,897	13,949	5,617,846
減価償却費	24,844	664	1,458	26,967	(247)	26,719
資本的支出	291,313	—	—	291,313	—	291,313

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………マンション開発販売
- (3) その他……………建築物の検査、ファンドの運用・管理等

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,764	588	1,176	建物及び構築物	1,121	598	523
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	15,559	11,025	4,534	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	7,929	4,113	3,816
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	67,276	27,188	40,087	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	20,102	14,628	5,473
合計	84,600	38,801	45,798	合計	29,153	19,339	9,813
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
13,619千円				6,083千円			
1年超				1年超			
33,811千円				4,036千円			
合計				合計			
47,431千円				10,119千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
59,397千円				7,303千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
57,587千円				6,855千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,429千円				612千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	—	兼任1名	不動産の賃貸	地代家賃	15,279	前払費用	1,608
								不動産賃貸に伴う敷金	—	敷金・保証金	11,490
								資金の貸付	870,000	—	—
								資金の貸付利息	1,950	未収収益	579
	(有)夢櫻	東京都中央区	3,000	飲食業	—	—	飲食	交際費	4,731	—	—
								従業員派遣	877	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	被所有直接5.20	兼任1名	不動産の賃貸	地代家賃	13,923	前払費用	1,005
										未払費用	1,915
										未収入金	11,490
								修繕費	1,800	—	—
								資金の貸付	350,000	短期貸付金	70,000
								資金の貸付利息	4,194	未収収益	1,292

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額 57,791千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 87,219千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 70,168千円		賞与引当金損金算入限度超過額 40,481千円
	投資有価証券評価損 132,866千円		投資有価証券評価損 138,554千円
	子会社株式評価損 111,520千円		子会社株式評価損 18,311千円
	その他の一時差異 74,031千円		その他有価証券評価差額金 2,892千円
	繰越欠損金 696,772千円		その他の一時差異 27,942千円
	小計 1,143,150千円		繰越欠損金 407,051千円
	評価性引当額 △853,474千円		小計 722,454千円
	繰延税金資産の合計 289,676千円		評価性引当額 △462,633千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産の合計 259,820千円
	その他有価証券評価差額金 1,873千円		繰延税金資産の純額 259,820千円
	繰延税金資産の純額 287,803千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
当社の法定実効税率	40.6	当社の法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	197.2	交際費等の損金不算入額	0.7
のれん償却	63.4	住民税等均等割	0.6
関係会社売却損益	△74.1	評価性引当額の増減	△29.3
関係会社評価損	△69.5	所得税額控除	△0.2
未実現利益の消去	△8.2	その他	5.8
その他	△8.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	337	357	20	578	636	57
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	50,500	58,405	7,905	50,500	56,660	6,160
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	50,837	58,762	7,925	51,078	57,296	6,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	—	—	—	—	—	—
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	200,000	185,658	△14,342
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	200,000	185,658	△14,342
合計	50,837	58,762	7,925	251,078	242,954	△8,124

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売却額(千円)	3,112,663	60,911
売却益(千円)	203,604	4,061
売却損(千円)	1,610,559	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	—	—
小計	—	—
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222,508	5,043
非上場債券	—	—
投資事業組合に対する出資持分	344,351	203,799
小計	566,859	208,842
合計	566,859	208,842

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

金利スワップについては、特例処理により記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年9月30日)

金利スワップについては、特例処理により記載を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. ㈱夢真不動産販売株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱夢真不動産販売 不動産販売業

② 企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、㈱夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成19年2月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

㈱夢真不動産販売 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に㈱アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれん金額

624,300千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却 ただし、当連結会計年度に全額減損処理をしております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 ー 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

② 負債の部

流動負債 ー 千円

固定負債 ー 千円

合計 ー 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)

1. 当社と㈱夢真の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

名称 ㈱夢真(提出子会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

②合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

③企業結合日

平成19年10月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたしました。

⑤合併後企業の名称

㈱夢真ホールディングス

(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	23円07銭	26円84銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	△ 0円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,890,822	1,925,419
普通株式に係る純資産額(千円)	1,654,594	1,925,419
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分(千円)	236,228	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 42,188	349,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△ 42,188	349,134
期中平均株式数(千株)	71,728	71,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真(提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>	<p>1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真コミュニケーションズを平成20年10月1日に吸収合併しております。 当該企業結合に関する概要は、重要性が低いため記載を省略いたします。</p> <p>2. 自己株式の取得 当社は平成20年7月29日開催の取締役会、並びに平成20年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 8,000,000株を上限とする。</p> <p>③ 取得価額の総額数 135,000,000円を上限とする。</p> <p>④ 株式の取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月30日</p> <p>(3) 取得の実施内容 取得した株式の総数 1,317,000株 取得価額の総額 52,653,000円</p> <p>※ 上記は平成20年10月中の取得に係るものであり、平成20年9月30日以前に、取得した自己株式はありません。</p> <p>3. 有価証券(日経平均株価指数リンク債)に係る評価損等発生の可能性について 当社は、当期に日経平均株価指数(225)リンク債を購入いたしました(額面2億円、最終償還日平成21年8月6日)が、平成20年10月24日に日経平均株価指数が当債券のノックイン価格を下回ったため、最終償還日の10予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>4. 株式会社エス・シージャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得 当社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シージャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>① 株式取得の目的 当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業部門をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。</p> <p>② 株式取得日 平成20年12月26日(予定)</p> <p>③ 株式取得価額 500,000千円</p> <p>(2) 株式会社エス・シージャパン国有財産事業部の概要 財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務</p> <p>(3) のれん 株式取得価額相当額がのれん計上額となる予定です。</p> <p>(4) 受け入れる資産および引き受ける債務 受け入れる資産は少額であり、債務の引き受けはありません。</p> <p>※ なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	2,333,065		2,047,269		△285,795	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,074,362		1,063,102		△11,260	
3 有価証券		—		200,000		200,000	
4 たな卸資産		—		2,215		2,215	
5 前払費用		16,588		48,675		32,087	
6 繰延税金資産		159,015		210,439		51,424	
7 短期貸付金	※1	—		70,000		70,000	
8 関係会社短期貸付金		244,155		110,000		△134,155	
9 未収入金	※1	2,095,480		—		△2,095,480	
10 未収法人税等		304,526		—		△304,526	
11 その他	※1	8,915		115,636		106,721	
貸倒引当金		△100,788		△239,690		△138,902	
流動資産合計		6,135,320	81.2	3,627,648	65.4	△2,507,671	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3	245,748		755,838		510,090	
減価償却累計額		18,638	227,110	37,378	718,460	△18,739	491,350
(2) 構築物		316		316		—	
減価償却累計額		53	262	76	239	△23	△23
(3) 車両及び運搬具		10,972		10,972		—	
減価償却累計額		2,287	8,684	5,909	5,063	△3,621	△3,621
(4) 器具及び備品		11,976		14,228		2,252	
減価償却累計額		8,138	3,838	9,554	4,674	△1,416	△835
(5) 土地	※3		327,268		651,247		323,978
有形固定資産合計			567,164		1,379,684		812,520
2 無形固定資産							
その他			—		1,626		1,626
無形固定資産合計			—		1,626	0.0	1,626
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		426,099		251,797		△174,301	
(2) 関係会社株式		190,383		0		△190,383	
(3) その他の関係会社有価証券		29,960		—		△29,960	
(4) 長期貸付金		—		7,500		7,500	
(5) 関係会社長期貸付金		8,961		8,978		16	
(6) 繰延税金資産		34,611		14,825		△19,786	
(7) 破産更生債権等		—		62,549		62,549	
(8) 会員権		26,440		—		△26,440	
(9) 敷金・保証金		36,560		—		△36,560	
(10) 長期性預金		150,000		198,000		48,000	
(11) その他		570		78,973		78,403	
貸倒引当金		△7,410		△86,227		△78,817	
投資損失引当金		△45,003		—		45,003	
投資その他の資産合計		851,173	11.3	536,396	9.7	△314,777	
固定資産合計		1,418,338	18.8	1,917,708	34.6	499,370	
資産合計		7,553,658	100.0	5,545,356	100.0	△2,008,301	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		—		17,480		17,480	
2 短期借入金	※3	290,000		50,000		△240,000	
3 関係会社短期借入金		250,000		—		△250,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1,3	2,611,400		1,046,400		△1,565,000	
5 一年以内償還予定社債	※3	984,000		99,000		△885,000	
6 未払金		59,545		61,332		1,787	
7 未払費用	※1	297,670		290,036		△7,634	
8 未払法人税等		—		4,694		4,694	
9 未払消費税等		77,185		—		△77,185	
10 預り金		7,018		20,417		13,399	
11 前受金		—		22,807		22,807	
12 賞与引当金		8,588		97,609		89,021	
13 その他		173		21		△151	
流動負債合計		4,585,580	60.7	1,709,801	30.8	△2,875,779	
II 固定負債							
1 社債		151,500		52,500		△99,000	
2 長期借入金	※3	1,145,600		1,869,200		723,600	
3 関係会社長期借入金		560,000		—		△560,000	
4 その他		1,776		1,424		△352	
固定負債合計		1,858,876	24.6	1,923,124	34.7	64,248	
負債合計		6,444,457	85.3	3,632,926	65.5	△2,811,531	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		805,147	10.7	805,147	14.5	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		867,545		867,545		—	
資本剰余金合計		867,545	11.5	867,545	15.6	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,478		13,478		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		100,000		—	
繰越利益剰余金		△1,562		808,614		810,177	
利益剰余金合計		111,915	1.5	922,093	16.6	810,177	
4 自己株式		△678,137	△9.0	△678,137	△12.2	—	
株主資本合計		1,106,469	14.7	1,916,647	34.5	810,177	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,731		△4,216		△6,947	
評価・換算差額等合計		2,731	0.0	△4,216	△0.0	△6,947	
純資産合計		1,109,200	14.7	1,912,430	34.5	803,229	
負債純資産合計		7,553,658	100.0	5,545,356	100.0	△2,008,301	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		1,235,142	100.0		6,246,957	100.0		5,011,814
II 売上原価			—			4,386,076			4,386,076
売上総利益			1,235,142	100.0		1,860,880	70.2		625,738
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		216,246			—			△216,246	
2 貸倒引当金繰入額		210			41,634			41,424	
3 役員報酬		84,104			89,315			5,210	
4 給料手当		146,442			508,320			361,878	
5 賞与		11,633			27,613			15,979	
6 賞与引当金繰入額		4,088			13,626			9,538	
7 法定福利費		30,424			82,548			52,124	
8 旅費交通費		21,010			67,467			46,456	
9 地代家賃		42,586			110,684			68,098	
10 支払手数料		255,215			18,225			△236,990	
11 業務委託費		—			156,985			156,985	
12 減価償却費		4,539			8,899			4,360	
13 その他		111,101	927,601	75.1	192,731	1,318,052	21.1	109,243	390,450
営業利益			307,540	24.9		542,828	8.7		235,288
IV 営業外収益									
1 受取利息		90,411			23,408			△67,003	
2 受取配当金		132,347			4,256			△128,090	
3 賃貸収入		67,637			66,399			△1,238	
4 その他		23,897	314,293	25.4	26,265	120,329	1.9	2,368	△193,963
V 営業外費用									
1 支払利息		166,788			85,951			△80,837	
2 賃貸原価		33,864			31,772			△2,092	
3 投資事業組合損失		117,453			55,772			△61,681	
4 社債発行費		4,974			—			△4,974	
5 借入金中途解約金		42,788			—			△42,788	
6 シンジケートローン 手数料		—			45,400			45,400	
7 その他		35,650	401,521	32.5	17,740	236,636	3.8	△17,910	△164,884
経常利益			220,313	17.8		426,522	6.8		206,208
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		66,677			4,061			△62,616	
2 関係会社株式売却益		3,604,448			142,591			△3,461,857	
3 抱合せ株式消滅差益		—			626,779			626,779	
4 その他		—	3,671,126	297.2	14,521	787,954	12.6	14,521	△2,883,172

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	34,296		846		△33,450			
2 固定資産除却損	※3	—		633		633			
3 遊休リース損失		32,542		—		△32,542			
4 投資有価証券評価損		350,976		17,940		△333,035			
5 関係会社有価証券評価 損		969,003		—		△969,003			
6 投資有価証券売却損		989,902		—		△989,902			
7 関係会社株式売却損		1,305,383		5,379		△1,300,004			
8 貸倒引当金繰入額		637,066		174,348		△600,104			
9 特別退職金		—		43,458		43,458			
10 貸倒損失		231,117		—		△231,117			
11 その他		30,053	4,580,344	370.8	20,805	263,412	4.2	△9,247	△4,316,931
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) 法人税、住民税及び 事業税	※4	25,487	△688,904	△55.8	951,063	15.2	△23,635	1,639,968	
法人税等調整額		△161,360	△135,872	△11.0	67,305	69,157	1.0	228,665	205,029
当期純利益又は 当期純損失(△)			△553,032	△44.8		881,906	14.2		1,434,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501
当事業年度中の変動額									
当期純損失(△)						△ 553,032	△ 553,032		△ 553,032
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△ 553,032	△ 553,032	—	△ 553,032
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	△ 1,563	111,915	△ 678,137	1,106,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594
当事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△ 553,032
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	114,639	114,639	114,639
事業年度中の変動額合計(千円)	114,639	114,639	△ 438,393
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	2,731	1,109,200

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	△1,563	111,915	△678,137	1,106,469
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△71,728	△71,728		△71,728
当期純利益						881,906	881,906		881,906
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	810,177	810,177	—	810,177
平成20年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	808,614	922,093	△678,137	1,916,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△71,728
当期純利益			881,906
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△6,947	△6,947	△6,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,947	△6,947	803,229
平成20年9月30日残高 (千円)	△4,216	△4,216	1,912,430

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 22～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号」 及び「法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令 第83号」)に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内 における利用可能期間(5年以内)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込み額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預け金」は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「預け金」は2,632千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」「未収法人税等」は流動資産の「その他」に、固定資産に区分掲記しておりました「会員権」「敷金・保証金」は固定資産の「その他」に、その重要性がなくなったため、含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」は25,125千円、「未収法人税等」は1,256千円、「会員権」は26,440千円、「敷金・保証金」は51,403千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」「破産更生債権等」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産」は664千円、「長期前払費用」は360千円、「破産更生債権等」は210千円、「前受金」は100千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「広告宣伝費」は5,070千円あります。</p> <p>2. 前期まで「支払手数料」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「業務委託費」は238,094千円あります。</p> <p>3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」は193千円あります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	<p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">773,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">146,379千円</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形及び売掛金には、営業外手形1,074,362千円が含まれております。</p> <p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">239,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,623千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱夢真</td> <td style="text-align: right;">1,089,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱夢真コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">28,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タマホーム東京㈱</td> <td style="text-align: right;">756,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873,290千円</td> </tr> </table> <p>(注) タマホーム東京㈱は、平成19年9月に売却いたしました子会社である㈱夢真アーバンフロンティアが売却後(平成19年9月4日付)に商号変更した会社であります。</p> <p>(2) 訴訟関連</p>	未収入金	773,560千円	一年以内返済予定 長期借入金	160,000千円	未払費用	146,379千円	現金・預金	150,000千円	土地	239,079千円	建物	150,623千円	短期借入金	210,000千円	一年以内返済予定長期借入金	800,000千円	一年以内償還予定社債	585,000千円	㈱夢真	1,089,000千円	㈱夢真コミュニケーションズ	28,150千円	タマホーム東京㈱	756,140千円	計	1,873,290千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形には、営業外手形137,385千円が含まれております。</p> <p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,352千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,999千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものです。</p> <p>しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p>	一年以内返済予定 長期貸付金	2,487千円	短期貸付金	110,000千円	長期貸付金	8,978千円	未収入金	12,106千円	未収収益	4,196千円	未払費用	476千円	現金・預金	250,000千円	土地	284,822千円	建物	170,352千円	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定長期借入金	453,333千円	長期借入金	899,999千円
未収入金	773,560千円																																																		
一年以内返済予定 長期借入金	160,000千円																																																		
未払費用	146,379千円																																																		
現金・預金	150,000千円																																																		
土地	239,079千円																																																		
建物	150,623千円																																																		
短期借入金	210,000千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	800,000千円																																																		
一年以内償還予定社債	585,000千円																																																		
㈱夢真	1,089,000千円																																																		
㈱夢真コミュニケーションズ	28,150千円																																																		
タマホーム東京㈱	756,140千円																																																		
計	1,873,290千円																																																		
一年以内返済予定 長期貸付金	2,487千円																																																		
短期貸付金	110,000千円																																																		
長期貸付金	8,978千円																																																		
未収入金	12,106千円																																																		
未収収益	4,196千円																																																		
未払費用	476千円																																																		
現金・預金	250,000千円																																																		
土地	284,822千円																																																		
建物	170,352千円																																																		
短期借入金	50,000千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	453,333千円																																																		
長期借入金	899,999千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																		
<p>※1 売上高について 関係会社からの経営指導料収入及び受取配当金 であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,915千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,601千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,296千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 法人税、住民税及び事業税には、前期分として 24,737千円が含まれております。</p>	土地	24,915千円	建物	8,601千円	構築物	780千円	計	34,296千円	<p>※1 売上高について 同左</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">633千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">633千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	土地	361千円	建物	484千円	計	846千円	建物	633千円	計	633千円
土地	24,915千円																		
建物	8,601千円																		
構築物	780千円																		
計	34,296千円																		
土地	361千円																		
建物	484千円																		
計	846千円																		
建物	633千円																		
計	633千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	9,409千円	9,409千円	— 円	器具及び備品	1,793千円	1,453千円	339千円
ソフトウェア	67,276千円	27,188千円	40,087千円	ソフトウェア	20,102千円	14,628千円	5,473千円
合計	76,685千円	36,597千円	40,087千円	合計	21,895千円	16,081千円	5,813千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,067千円	1年内			4,217千円
1年超			29,565千円	1年超			1,725千円
合計			41,632千円	合計			5,943千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,197千円	支払リース料			4,498千円
減価償却費相当額			14,537千円	減価償却費相当額			4,379千円
支払利息相当額			1,064千円	支払利息相当額			115千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,026千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">132,866千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">93,208千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">18,311千円</td> </tr> <tr> <td>その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">53,526千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">467,680千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,114千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△617,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,500千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 193,626千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,026千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,494千円	投資有価証券評価損	132,866千円	子会社株式評価損	93,208千円	投資損失引当金	18,311千円	その他の一時差異	53,526千円	繰越欠損金	467,680千円	小計	813,114千円	評価性引当額	△617,614千円	繰延税金資産合計	195,500千円	その他有価証券評価差額金	1,873千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,914千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,717千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">138,554千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,311千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">25,866千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">347,640千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,898千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△462,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,264千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 225,264千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	114,914千円	賞与引当金損金算入限度超過額	39,717千円	投資有価証券評価損	138,554千円	子会社株式評価損	18,311千円	投資損失引当金	0千円	その他有価証券評価差額金	2,892千円	その他の一時差異	25,866千円	繰越欠損金	347,640千円	小計	687,898千円	評価性引当額	△462,633千円	繰延税金資産合計	225,264千円	その他有価証券評価差額金	1,873千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,026千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	3,494千円																																														
投資有価証券評価損	132,866千円																																														
子会社株式評価損	93,208千円																																														
投資損失引当金	18,311千円																																														
その他の一時差異	53,526千円																																														
繰越欠損金	467,680千円																																														
小計	813,114千円																																														
評価性引当額	△617,614千円																																														
繰延税金資産合計	195,500千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,873千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	114,914千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	39,717千円																																														
投資有価証券評価損	138,554千円																																														
子会社株式評価損	18,311千円																																														
投資損失引当金	0千円																																														
その他有価証券評価差額金	2,892千円																																														
その他の一時差異	25,866千円																																														
繰越欠損金	347,640千円																																														
小計	687,898千円																																														
評価性引当額	△462,633千円																																														
繰延税金資産合計	225,264千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,873千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		%	当社の法定実効税率	40.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>抱合株式償却益否認</td> <td style="text-align: right;">△23.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△7.6</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.7</td> </tr> </table>		%	当社の法定実効税率	40.6	住民税均等割	0.2	交際費等の損金不算入額	0.2	抱合株式償却益否認	△23.4	評価性引当額の増減	△7.6	所得税額控除	△0.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7																								
	%																																														
当社の法定実効税率	40.6																																														
	%																																														
当社の法定実効税率	40.6																																														
住民税均等割	0.2																																														
交際費等の損金不算入額	0.2																																														
抱合株式償却益否認	△23.4																																														
評価性引当額の増減	△7.6																																														
所得税額控除	△0.1																																														
その他	1.8																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)

1. 当社と㈱夢真の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

名称 ㈱夢真(提出子会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

②合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

③企業結合日

平成19年10月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたしました。

⑤合併後企業の名称

㈱夢真ホールディングス

(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

①資産の額

流動資産 2,065百万円

固定資産 1,158百万円

合計 3,224百万円

②負債の部

流動負債 1,727百万円

固定負債 770百万円

合計 2,497百万円

(5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	15円46銭	26円66銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△7円71銭	12円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,109,200	1,912,430
普通株式に係る純資産額(千円)	1,109,200	1,912,430
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△553,032	881,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△553,032	881,906
期中平均株式数(千株)	71,728	71,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>1. 当社と㈱夢真の合併について</p> <p>当社はその発行済株式の100%を保有する子会社(㈱夢真)を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容</p> <p>名称 (㈱夢真(提出会社の連結子会社))</p> <p>事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的</p> <p>人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日</p> <p>合併の効果発生は平成19年10月1日であります。</p> <p>④企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称</p> <p>㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数</p> <p>㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <p>①資産の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,224百万円</td> </tr> </table> <p>②負債の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>	流動資産	2,066百万円	固定資産	1,158百万円	合計	3,224百万円	流動負債	1,727百万円	固定負債	770百万円	合計	2,497百万円	<p>1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について</p> <p>当社は、平成20年6月16日開催の臨時株主総会の決議により、その発行済株式の100%を保有する連結子会社(㈱夢真コミュニケーションズ)を平成20年10月1日に吸収合併しております。なおこの合併は共通支配下の取引であり、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被結合企業の名称及びその事業の内容</p> <p>名称 (㈱夢真コミュニケーションズ(提出会社の連結子会社))</p> <p>事業の内容 一般派遣事業</p> <p>② 合併の目的</p> <p>人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、㈱夢真コミュニケーションズを吸収合併することにより、人材派遣事業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため。</p> <p>③ 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真コミュニケーションズは解散いたします。</p> <p>⑤ 合併後企業の名称</p> <p>㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <p>① 資産の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>② 負債の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>※ 被合併会社の㈱夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社(大阪府大阪市北区)より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提訴されており、当該係争事件も合併により当社に引き継がれております。この係争事件は㈱夢真コミュニケーションズの元社員と当社とのパソコン取引に関するものであり、当社としては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>	流動資産	94百万円	固定資産	6百万円	合計	100百万円	流動負債	171百万円	固定負債	1百万円	合計	171百万円
流動資産	2,066百万円																								
固定資産	1,158百万円																								
合計	3,224百万円																								
流動負債	1,727百万円																								
固定負債	770百万円																								
合計	2,497百万円																								
流動資産	94百万円																								
固定資産	6百万円																								
合計	100百万円																								
流動負債	171百万円																								
固定負債	1百万円																								
合計	171百万円																								

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成20年7月29日開催の取締役会、並びに平成20年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 8,000,000株を上限とする。</p> <p>③ 取得価額の総額数 135,000,000円を上限とする。</p> <p>④ 株式の取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月30日</p> <p>(3) 取得の実施内容</p> <p>取得した株式の総数 1,317,000株 取得価額の総額 52,653,000円</p> <p>※ 上記は平成20年10月中の取得に係るものであり、平成20年9月30日以前に、取得した自己株式はありません。</p> <p>3. 有価証券(日経平均株価指数リンク債)に係る評価損等発生の可能性について</p> <p>当社は、当期に日経平均株価指数(225)リンク債を購入いたしました(額面2億円、最終償還日平成21年8月6日)が、平成20年10月24日に日経平均株価指数が当債券のノックイン価格を下回ったため、最終償還日の10予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。</p> <p>4. 株式会社エス・シージャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得</p> <p>当社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シージャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>① 株式取得の目的</p> <p>当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業部門をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。</p> <p>② 株式取得日 平成20年12月26日(予定)</p> <p>③ 株式取得価額 500,000千円</p> <p>(2) 株式会社エス・シージャパン国有財産事業部の概要</p> <p>財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務</p> <p>※ なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。